

# 決 算 公 告

平成21年5月28日

各 位

名古屋市中区栄三丁目16番1号  
株 式 会 社 松 坂 屋  
代表取締役社長 茶 村 俊 一

第164期 (平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)  
貸借対照表、損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表	…………	2 P
損 益 計 算 書	…………	3 P
個 別 注 記 表	…………	4～9 P

以 上

## 貸借対照表

(平成21年 2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	( 172,403 )	(負債の部)	( 112,644 )
<b>流動資産</b>	<b>35,762</b>	<b>流動負債</b>	<b>77,965</b>
現金及び預金	2,783	買掛金	11,497
受取手形	815	短期借入金	17,162
売掛金	13,604	1年内償還社債	5,000
有価証券	59	未払金	3,402
商品	11,374	未払費用	2,309
貯蔵品	125	未払法人税等	67
繰延税金資産	3,328	前受金	886
短期貸付金	39	商品券	11,208
その他	3,761	預り金	19,060
貸倒引当金	△ 128	賞与引当金	1,826
		役員賞与引当金	20
		商品券等回収損失引当金	3,081
		事業整理損失引当金	1,937
		その他	504
<b>固定資産</b>	<b>136,640</b>	<b>固定負債</b>	<b>34,679</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>108,990</b>	社債	5,000
建物及び構築物	49,533	長期借入金	13,571
機械及び器具備品	1,204	繰延税金負債	760
土地	56,849	再評価に係る繰延税金負債	1,492
建設仮勘定	1,403	退職給付引当金	10,718
<b>無形固定資産</b>	<b>695</b>	長期未払金	1,436
借地権	524	受入保証金	1,693
ソフトウェア	99	その他	6
電話加入権	65	(純資産の部)	( 59,759 )
その他	6	<b>株主資本</b>	<b>59,448</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,954</b>	資本金	9,765
投資有価証券	18,883	資本剰余金	9,358
関係会社株式	1,025	資本準備金	9,358
長期貸付金	948	利益剰余金	40,324
長期保証金	5,362	利益準備金	2,441
長期前払費用	456	その他利益剰余金	37,883
その他	801	別途積立金	22,729
貸倒引当金	△ 523	土地圧縮積立金	1,902
		償却資産圧縮積立金	4,206
		繰越利益剰余金	9,044
		評価・換算差額等	310
		その他有価証券評価差額金	△ 505
		繰延ヘッジ損益	6
		土地再評価差額金	809
<b>資産合計</b>	<b>172,403</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>172,403</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成 20年 3月 1日から  
平成 21年 2月 28日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		259,908
売 上 原 価		195,591
売 上 総 利 益		64,316
販売費及び一般管理費		58,598
営 業 利 益		5,718
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	694	
そ の 他	1,559	2,254
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	911	
そ の 他	1,722	2,633
経 常 利 益		5,339
特 別 利 益		
固定資産売却益	169	
関係会社株式売却益	287	
貸倒引当金戻入益	487	
投資損失引当金戻入益	210	
そ の 他	41	1,196
特 別 損 失		
固定資産処分損	493	
固定資産減損損失	201	
投資有価証券評価損	5,385	
合併抱合せ株式消滅差損	3,225	
システム統合費用	1,087	
そ の 他	95	10,488
税 引 前 当 期 純 損 失		3,953
法人税、住民税及び事業税	44	
過年度法人税等戻入額	△ 76	
法人税等調整額	△ 2,112	△ 2,144
当 期 純 損 失		1,808

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び構築物 定額法  
その他の有形固定資産 定率法

(会計方針の変更)

従来、建物のうち建物付属設備及び構築物の減価償却の方法については、法人税法に規定する定率法を採用しておりましたが、当事業年度から定額法に変更しております。この変更は、平成19年9月3日の㈱大丸との経営統合に伴うJFRグループの情報システム統合を機に、減価償却の方法の統一について検討した結果、同資産は長期安定的に使用され、使用期間を通じて収益性を大きく左右しないことから、建物と同じ定額法に統一することがより望ましいと判断したためであります。この変更に伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は1,200百万円減少し、売上総利益が18百万円増加、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,200百万円増加、税引前当期純損失は同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、減価償却費が253百万円増加し、売上総利益が18百万円減少、営業利益及び経常利益がそれぞれ253百万円減少、税引前当期純損失は同額増加しております。

無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、従業員に対する賞与の支給見込額を未払費用に計上しておりましたが、賞与規程の改正に伴い、当期から賞与引当金として計上しております。

またこの改正に伴い、賞与支給対象期間については、従来、冬期賞与(11月支給)の一部は6月1日から11月末日まで、夏期賞与(5月支給)の一部は12月1日から5月末日までとしておりましたが、冬期賞与(12月支給)は3月1日から8月末日まで、夏期賞与(6月支給)は9月1日から2月末日までに変更いたしました。

この支給対象期間変更に伴い、変更前の規程に比べ、販売費及び一般管理費が522百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少、税引前当期純損失は同額増加しております。

役員賞与引当金	役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
商品券等回収損失引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
事業整理損失引当金	百貨店事業の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

従来、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当期より12年に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象	借入金の支払金利、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引
ヘッジ方針	リスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権 25 百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 815 百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 18,457 百万円  
関係会社に対する長期金銭債務 0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 91,254 百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産  
土地 111 百万円
- (2) 担保に係る債務  
短期借入金 (1 年内返済長期借入金) 19 百万円  
長期借入金 11 百万円  
計 31 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具・備品および車両があります。
5. 保証債務残高
- (株)セントラルパークビルの銀行借入金に対する保証 200 百万円  
従業員住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証 11 百万円  
計 211 百万円

6. 共通支配下の取引の注記

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 (株)横浜松坂屋 (百貨店業)  
(2) 企業結合の合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式  
(3) 結合後企業の名称 (株)松坂屋  
(4) 取引の概要

合併目的 (株)横浜松坂屋は、平成 20 年 10 月 26 日に百貨店事業を終了しました。今後、同社が保有する不動産の有効活用を図るため、当社が同社の権利義務を包括的に承継する吸収合併を行うこととしました。

合併期日 平成 21 年 1 月 1 日

- (5) 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成 15 年 10 月 31 日企業会計審議会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

- (6) 引継いだ資産及び負債 (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	201	流動負債	3,567
固定資産	8,239	固定負債	7,291
資産合計	8,441	負債合計	10,858

7. 土地再評価法

(株)横浜松坂屋から合併により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高 11 百万円  
2. 関係会社との販売費及び一般管理費取引高 3,677 百万円  
3. 関係会社との営業取引以外の取引高 516 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式数の種類および総数 普通株式 165,895,830 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	680	4.10	平成20年2月29日	平成20年4月28日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	680	4.10	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	945	5.70	平成21年2月28日	平成21年4月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	211 百万円
未払事業税	28 百万円
賞与引当金	733 百万円
商品券等回収損失引当金	1,251 百万円
事業整理損失引当金	786 百万円
退職給付引当金	4,351 百万円
退職給付制度改定に伴う未払金	783 百万円
関係会社株式評価損	129 百万円
固定資産減損損失	665 百万円
その他有価証券評価差額金	345 百万円
その他	3,357 百万円
繰延税金資産小計	12,645 百万円
評価性引当額	△2,602 百万円
繰延税金資産合計	10,043 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託返還株式	△3,179 百万円
圧縮積立金等	△4,267 百万円
その他	△27 百万円
繰延税金負債合計	△7,475 百万円
繰延税金資産の純額	2,567 百万円
再評価に係る繰延税金負債	△1,492 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	3,328 百万円
固定負債－繰延税金負債	△760 百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,492 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両及び器具備品	826 百万円	313 百万円	54 百万円	458 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	217 百万円
1 年 超	254 百万円
合 計	471 百万円

3. リース資産減損勘定期末残高

13 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

支払リース料	266 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	10 百万円
減価償却費相当額	256 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導	資金の貸付	—	短期貸付金	—
				利息の受取	3	—	—
				経営指導料 の支払	2,020	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当期中に返済を受けたことにより期末日現在残高はありません。
2. 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)横浜松坂屋	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付	—	短期貸付金	—
				利息の受取	65	—	—
子会社	(株)マツザカヤ友の会	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 382	預り金	18,441

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. (株)横浜松坂屋に対する長期貸付金については、平成 21 年 1 月 1 日に同社を吸収合併したことにより期末日現在残高はありません。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	(株)松坂屋ストア	なし	役員の兼任	資金の貸付	-	短期貸付金	-
				利息の受取	20	長期貸付金	-
親会社 の子会社	松坂屋誠工(株)	なし	役員の兼任	資金の預り	-	預り金	-
				利息の支払	3		-
親会社 の子会社	松坂サービス(株)	なし	役員の兼任	資金の預り	-	預り金	-
				利息の支払	3		-
親会社 の子会社	(株)JFR オフィス サポート	なし	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	16,089
				利息の支払	36		-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. (株)松坂屋ストアに対する貸付金については、兄弟会社である(株)JFR オフィスサポートに債権譲渡したことにより、期末日現在残高はありません。  
なお、(株)松坂屋ストアは平成20年9月1日をもって、(株)大丸ピーコック（合併後ピーコックストアに商号変更）に吸収合併されました。
3. 松坂屋誠工(株)及び松坂サービス(株)からの預り金については、兄弟会社である(株)JFR オフィスサポートが債務引受したことにより、期末日現在残高はありません。  
なお、松坂屋誠工(株)は平成20年9月1日をもって、(株)大丸装工（合併後(株)J. フロント建装に商号変更）に吸収合併されました。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 360円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 10円90銭  |